

- 問1 ある年の天候や海流の影響でイワシが記録的な大漁となり、市場に供給される量が大幅に増加したとする。消費者の需要量に変化がないと仮定した場合、市場ではどのような現象が起き、価格はどうなると考えられるか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)
1. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態になり、価格が下落する
 2. 需要量が供給量を下回る「超過供給」の状態になり、価格が上昇する
 3. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
 4. 供給量が需要量を下回る「超過需要」の状態になり、価格が上昇する
- 問2 商品とお金のやりとりが行われる際、売る側と買う側の意思が一致することによって成立する、法的な拘束力を持つ合意を何というか。 (2022年 青森県公立入試 類似)
1. 公約
 2. 規約
 3. 契約
 4. 条約
- 問3 景気変動のうち、経済活動が停滞し失業者が増加するなどの影響が出る「不況」の時期に、日本銀行が景気を下支えするために実施する金融政策の説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2020年 千葉県公立入試 類似)
1. 政府が公共事業への支出を大幅に削減し、所得税の増税を実施する。
 2. 企業や個人が銀行から借り入れを行う際の金利を、意図的に引き上げる。
 3. 日本銀行が銀行へ国債などを売却し、市場に流通する通貨量を減らす。
 4. 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。
- 問4 景気が後退する不況期において、商品の需要量と供給量の関係、および物価の動向がどのようになるか説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2021年 香川県公立入試 類似)
1. 需要量が供給量を上回り、物価が下落する傾向にある。
 2. 需要量が供給量を下回り、物価が下落する傾向にある。
 3. 需要量が供給量を上回り、物価が上昇する傾向にある。
 4. 需要量が供給量を下回り、物価が上昇する傾向にある。
- 問5 公共料金の仕組みや性質について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2021年 島根県公立入試 類似)
1. 市場における需要量と供給量のバランスによって、公共の場において自由に価格が決定される。
 2. 景気が悪化した際に、企業の倒産を防ぐ目的で政府が一時的に引き上げる価格のことである。
 3. 国民の負担を公平にするため、水道料金やバスの運賃は日本全国どこでも同一の価格に設定されている。
 4. 国民生活への影響が大きいため、価格の決定や改定に国や地方公共団体が関わっている。
- 問6 日本の家計支出の内訳の変化について、1970年から2020年にかけての統計的な推移を説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
1. 1970年から2020年にかけて食料費の割合は34%から27%へと低下したが、被服・履物費の割合はファッションへの関心の高まりから10%以上に上昇した。
 2. 1970年に約5%であった交通・通信費の割合が2020年には14%以上に増大した一方で、被服・履物費の割合は大きく減少し約3%となった。
 3. 交通・通信費の割合は、通信技術の進歩によるコスト低下を背景に、1970年から2020年にかけて15%から5%へと減少した。
 4. 食料費の割合は、近年の物価高騰の影響を受けて、1970年の27%から2020年には34%へと大きく上昇した。
- 問7 景気が後退する局面において、需要の減少から物価の下落が起こり、それによって企業の利益が減って賃金さが下がることで、さらに消費が冷え込み物価が下がり続けるという悪循環のことを何といいますか。 (2017年 和歌山県公立入試 類似)
1. デフレスパイラル
 2. 円高不況
 3. スタグフレーション
 4. インフレーション
- 問8 円安・ドル高が進行した場合、日本の輸出産業にどのような影響を及ぼす傾向があるか、その理由を含めた記述として正しいものを一つ選びなさい。 (2023年 鳥取県公立入試 類似)
1. 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。
 2. 円の価値が他国通貨に対して相対的に上昇するため、輸出よりも輸入が有利な状況になる。
 3. 海外市場での日本製品のドル建て価格を引き上げる必要があるため、輸出が停滞しやすくなる。
 4. 外貨で得た売上を円に換算した際の受取額が減少するため、企業の利益が圧縮される。
- 問9 日本の経済市場における公正な取引と消費者の利益を守る仕組みについて、公正取引委員会の役割として最も適切な説明を選びなさい。 (2014年 沖縄県公立入試 類似)
1. 消費者基本法に基づき、国や地方公共団体が策定する消費者政策が計画通りに実行されているかを会計監査する。
 2. 消費者契約法に基づき、契約時の不適切な勧誘を規制し、不利益を被った消費者の契約取り消しを代行する。
 3. 独占禁止法に基づき、企業によるカルテルや不当な取引を監視し、市場における自由な競争を維持する。
 4. 製造物責任法（PL法）に基づき、全国の消費生活センターを統括し、欠陥商品の回収や返金の手続きを強制する。
- 問10 外国為替市場において、円の他国通貨に対する価値が下落する「円安」が進んだ際、日本の輸出企業に与える影響とその理由として最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 山口県公立入試 類似)
1. 海外での日本製品の価格が安くなるため、価格競争力が上がり、輸出に有利に働く。
 2. 外国から輸入する原材料の価格が下がるため、製造コストが抑えられ、輸出に有利に働く。
 3. 海外での日本製品の価格が高くなるため、企業の利益率が向上し、輸出に有利に働く。
 4. 円の価値が下がることで海外旅行者が増加し、日本国内での製品販売が伸びるため、輸出に有利に働く。
- 問11 市場経済において、少数の企業が市場を支配する「独占」や「寡占」が進むと、価格が下がりにくくなるなどの弊害が生じます。このような事態を防ぎ、公正かつ自由な競争を促進することで、消費者の利益を守るために制定された法律を何といいますか。 (2023年 香川県公立入試 類似)
1. 男女雇用機会均等法
 2. 製造物責任法（PL法）
 3. 労働基準法
 4. 独占禁止法
- 問12 外国の為替相場において、1ドル＝100円であった状態から、1ドル＝120円に変化した場合のように、他国の通貨に対して日本円の貨幣価値が相対的に低くなる現象を何といいますか。 (2023年 京都府公立入試 類似)
1. 円高
 2. 円安
 3. スタグフレーション
 4. デフレーション
- 問13 1年間に国内の経済活動によって新たに生み出された、財やサービスの付加価値の合計を何といいますか。その国の経済規模を測るための代表的な指標となる用語を答えなさい。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
1. 経済成長率
 2. 国内総生産（GDP）
 3. 消費者物価指数（CPI）
 4. 国民総所得（GNI）

答え合わせ・解説

問1	答え 1 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態になり、価格が下落する	大漁によって供給量が需要を上回ると、商品は売れ残るため、売り手は価格を下げてでも売ろうとする。この状態を「超過供給」と呼び、価格は下落する。供給曲線が右側（供給増の方向）へ移動した際、需要に変化がなければ、新しい均衡点はより低い価格水準で決定されることになる。
問2	答え 3 契約	売買などにおいて、当事者同士の申し込みと承諾によって成立する法律行為である。口頭の約束でも成立し、双方が権利と義務を負うことになる。公約は選挙の際に示される約束、条約は国家間で結ばれる合意を指すため、私人間（しじかん）の経済活動とは異なる。
問3	答え 4 日本銀行が銀行から国債などを買い取り、市場に流通する通貨量を増やす。	不況の際には、市場に出回るお金の量を増やして経済を刺激する必要があります。日本銀行が民間銀行から国債を買い取る「買いオペレーション」を行うと、銀行が持つ資金が増え、企業や個人への融資が行われやすくなります。これにより、消費や設備投資を促して景気の回復を図ります。
問4	答え 2 需要量が供給量を下回り、物価が下落する傾向にある。	不況期には、家計の所得が減少したり、将来の経済状況への不安が高まったりすることで、消費者の購買意欲が低下します。このような「買い控え」が起こると、市場では商品の需要量が供給量を下回って商品が売れ残るため、企業は価格を下げて販売しようとします。その結果、社会全体の物価水準が低下するデフレ（デフレーション）の現象が見られるようになります。
問5	答え 4 国民生活への影響が大きいため、価格の決定や改定に国や地方公共団体が関わっている。	公共料金は、市場経済の中で例外的に政府や地方公共団体が価格決定に主導権や認可権を持つものです。注意点として、例えば水道料金は各地方公共団体が運営・管理しているため、地域によって価格に差があります。全国一律ではなく、それぞれの地域の維持管理コストなどが反映されています。
問6	答え 2 1970年に約5%であった交通・通信費の割合が2020年には14%以上に増大した一方で、被服・履物費の割合は大きく減少し約3%となった。	日本の家計支出では、かつて高い割合を占めていた「食料」の支出割合が緩やかに低下し、生活水準の向上やサービス化が進んでいます。特に、自動車の普及やスマートフォン・インターネットの利用拡大を背景に「交通・通信」の割合は1970年の5.2%から2020年の14.4%へと3倍近くに増大しました。一方で、「被服・履物」の割合は9.5%から3.2%へと大幅に減少しており、消費構造の変化が顕著に表れています。
問7	答え 1 デフレスパイラル	不景気によって物価の下落と企業利益の減少が連続して起こり、経済状況がさらに悪化していく循環現象を指します。消費者の購買意欲が低下し、さらなる物価下落を招くという負の連鎖が特徴です。単なる物価下落（デフレーション）がさらに深刻化し、抜け出すのが困難になった状態を表現する言葉です。
問8	答え 1 海外市場での日本製品の価格競争力が強まり、輸出量が増大しやすくなる。	円安になると、日本企業が海外で製品を販売する際、ドル建ての価格を据え置いても、円に換算した時の利益が増加します。また、ドル建て価格を下げて販売することも可能になるため、国際市場での価格競争において有利な状況が生まれます。このように、一般的に円安は自動車や機械などの輸出企業にとって、業績を押し上げる要因となります。
問9	答え 3 独占禁止法に基づき、企業によるカルテルや不当な取引を監視し、市場における自由な競争を維持する。	公正取引委員会は、市場において一部の企業が価格を吊り上げたり、競争を妨げたりすることを防ぐ「独占禁止法」を運用する機関です。市場が健全に競争されることで、消費者はより質の高い商品を適切な価格で購入できるようになります。消費者契約法の運用そのものを主目的とする機関ではなく、あくまで「競争の番人」として機能しています。
問10	答え 1 海外での日本製品の価格が安くなるため、価格競争力が上がり、輸出に有利に働く。	外国為替相場において円安になると、日本国内で同じ価格の製品であっても、現地通貨に換算した際の販売価格が安くなります。これにより、海外市場において他国の製品よりも買い求めやすくなるため、自動車や電化製品などを扱う輸出企業の業績にとってプラスの影響を与えます。一方で、輸入に際しては支払額が増えるため、輸入企業にとっては不利な状況となります。
問11	答え 4 独占禁止法	企業間の自由な競争が妨げられると、不当に高い価格が設定されるなど、消費者の生活に悪影響が及びます。この法律は、カルテルなどの不正な取引を制限し、市場の健全なメカニズムを維持することを目的としています。この法律を運用するために、独立した権限を持つ「公正取引委員会」という行政機関が設置されています。
問12	答え 2 円安	1ドルと交換するために必要な日本円が100円から120円に増えるということは、それだけ円の力が弱まり、1円あたりの価値が低下したことを意味します。この状態を「円安」と呼びます。逆に、必要な日本円が少なくなる（1ドル＝80円など）場合は、円の価値が上がったことになるため「円高」と呼ばれます。
問13	答え 2 国内総生産（GDP）	国内総生産（GDP）は、一定期間内に国内でどれだけの価値が新しく生み出されたかを示す指標です。かつては国民総生産（GNP）が重視されていましたが、現在は「国内」の景気動向をより正確に反映する指標としてGDPが主に用いられています。日本人が海外で稼いだ所得を含み、国内の外国人が稼いだ所得を除外する「国民総所得（GNI）」との違いに注意が必要です。